

上越市議会議員 丸山 章 だより

全力で皆様の声を市政に !!

隕石の里から

いん

せき

さと



第17号 令和7年5月

発行責任者 丸山 章

/ 上越市清里区馬屋777

令和6年12月議会 =あきらの一般質問=

13区に

力強く動き出す組織体制へ

提言

「未来創生スペシャルセンター」設立

人口減少・少子高齢化の抑制に挑む



清里区総合事務所



牧コミュニティプラザ

立ち向う

疲弊する中山間地域の課題を改善!!

平成17年1月1日の合併で新上越市が誕生してから20年目に入ったが、中山間地域の課題は一向に改善されないまま時だけが過ぎた感はない。住民から諦めの声すら聞かれる。このままの状態が続くならば、将来の中山間地域の姿は想像に難くない。ここに至った根本原因は何なのか、改善させる手立

ではないのか、私は、これまでの行政の政策（施策）の検証をはじめ、総合事務所、まちづくり振興会等の強化や法人の特徴の検討等、様々なことを想定しながら最善手を模索してきた。結果として、中山間地域の課題を改善に向かわせるには、地域住民のご理解、ご賛同が前提になるが、まずは現状の組織体制の抜本的改革を断行し、地域づくりのエンジン部分になり得る新たな組織体制の構築は必要不可欠であると結論付けた。よって以下を提言する。

センター設立の必要性

急務 地域ビジョンの策定

当市の面積は973km²と広く、13区においては歴史的な風土や文化等が異なることから、共通する課題とそうでない課題が混在するのが現状でありながら、13区の地域ビジョンが策定されない異常ともいえる状態が続いている。現状の課題と問題点を整理しつつ、将来を見据えた有効な政策、対策を立て実行に移さないことには、中山間地域の維持・向上・発展は見込めない。

問／中山間地域の人口減少と少子高齢化は想定以上に進んでいる。「空き家が

を何とかしてほしい」との切実な声を聞くたびに胸が締め付けられる。現状を打開すべく、現総合事務所の抜本的見直しと同時に、まちづくり振興会等を統合し、地域振興が力強く推進できる新たな組織を13区に設立すべきである。

答／地域自治推進プロジェクトで総合事務所、まちづくりセンターの在り方など、必要な見直しを行うため、次年度から地域協議会や地域団体のご意見を踏まえながら具体的な制度設計に入っていく予定である。今後、見直しに向けた方向性を丁寧に議論していく中で、議員提案の考え方や手法について参考とさせていただく。

問／若い人達等から地元に残ってほしい。高齢で除雪が大変だから平場におりたいが、でも地元に住みたい、だから住宅団地等を作ってほしい。運転免許を返納したので買い物に行けない、家にいながら買い物ができるようにしてほしい。こうした市民の想いをまとめるのが地域ビジョンである。

答／地域協議会でビジョンをまとめていくことになる。

問／ビジョンがあっても、はじめて有効な戦略等がたてられ計画を実施に移すことができることから、区在住者10、20人程の審議組織を設置し、ビジョンを策定することはとても重要である。

答／地域ビジョンとは、地域活性化

の方向性を磨き上げて行くものである。

問／地域協議会で自主審議

と称して地域振興等について話し合われているが、地域ビジョンをつくる上で重要なのは、各年代層から集まっていたりすることである。地域協議会にお任せではない。

答／地域協議会は公募公選制

で選ばれ、幅広い世代層と男女の意見を反映し、地域活性化の方向性を作成している。

あきらの補足／地域協議会の

現状を把握してほしい。そうでない議論がかみ合わない。

問／地域づくりを推進するう

えで、共通の趣旨、理念等を備え、どのような地域にしたいかを明確にするとともに、現状の立ち位置、方向性等の分析を繰返すことが重要である。

答／議員提案のセンターの考

え方は、我々の方向性と一致しており、必要によりそうした手法を取り入れていきたい。

あきらの補足／提言内容は、

地域、行政にとっても利点は多く、一石三鳥、四鳥の効果も期待できる。もはや中山間地域の課題を先延ばしできない。疲弊する地域を再生させるべく、危機感、

スピード感を持ってセンター設立を決断してほしい。

古い組織体制の打開

△総合事務所▽

①本来、行政は積極的に住民と結びつきを持ち協働で地域の維持・向上、発展に導いていくことが大きな役割でありながら、現状は同じテーブルに着き、一緒に進んでいく未来創生に向けた具体的施策づくりに繋がっていない。

住民と行政の協働で

②社会の変遷とともに、複雑化する地域の課題等の改善に向け、行政はその時々に応じた要請に答えて行くことが求められる。旧態依然とした組織体制を見直し、一般事務、維持管理的な業務は木田庁舎に編入させると同時に、市職員を新組織に出向させ、地域住民と共に地域づくりを推進させることが重要である。

③市民生活・福祉グループ

は、法定受託事務、福祉業務など、住民に関わる重要な業務を行っているため、支所に存続させる。

④建設グループ、産業グループは、道路関係、農林水産業関係等の地域住民に関わる重

要な業務に対応することから、現集約先（柿崎区、浦川原区、板倉区）に存続させる。

△まちづくり振興会等▽

①行政から多くの業務を受託している。
②設立の経緯や背景などを踏まえながら、目的に示されている業務に対応することで、手一杯の状況と思われる。また、まちづくり全体を見据えたビジョン等の策定について、限られた人員での策定は困難な状況といえる。



大島区田麦

時代が求める組織へ

効果的な地域づくりを推進

△組織機能・業務内容▽

- ①地域と行政の協働による地域づくりを推進する。
- ②地域ビジョン、戦略、戦術を策定する。
- ③ワンストップ機能を持たせる。
- ④課題を共有し、地域づくりが効率的・効果的に推進できる体制にする。
- ⑤行政職員の持つ知見、知識等をまちづくりに活かす。
- ⑥中山間地域の大きな課題である人材不足による悪影響を改善させる。
- ⑦若年層から高齢層まで、安心安全に生活できる地域づくりを推進する。
- ⑧組織体制はP4の通り。

センター設立

4つのポイント

△組織力の強化▽

地域の課題等を洗い出しのうえ可視化し、地域ビジョンの作成はもとより、未来創生に向けたマネジメント力を高める。

△地域力の向上▽

地域ビジョンを基に、住民・行政の協働により具体的な施策の練り上げと事業実施により、地域の課題等の改善、解決に結び付けていく。

△後継者不足の改善▽

町内会等各種団体の人材の高齢化の改善に向けて、住民、行政、アドバイザーとの協働により、魅力ある未来創生に向けた個々の団体の改善策を導き出す。

△リスクの回避▽

法律の遵守等の対応、国県等の補助（支援）金の活用及び、効果的で効果的な地域づくりに向けた事業執行に導くには行政職員の知見等は欠かせない。

13区では、人口が横ばい状態の区もあれば人口減少が顕著である区など状況は様々である。人口減少、少子高齢化が顕著の区をベースにして、「組織力の強化」「地域力の向上」「後継者不足の改善」「リスク回避」の4項目をポイントに、維持・向上・発展に導くための体制にする。

新組織設立の意図

機動的な組織体制を構築

①福祉関係及び戸籍法等の身分に関わる業務を除き、市民生活に影響を及ぼすことが少ない業務を整理しつつ、住民の期待に応え得る新たな機動的な組織体制を整えることが重要である。

②地域の維持、向上、発展に寄与する地域振興の具体的施策づくりと実行は欠かせない。

③敏捷性の良い組織運営を構築し、地域住民が安心して生活できる環境に導く。

④地域ビジョンの下、「未来創生スペシャルセンター」で提案する重要施策を市政に反映できるようにする。

現組織の今後

①現集約先総合事務所3区（柿崎区・浦川原区・板倉区）を集約先支所とし、10区を支所とする。

②現まちづくり振興会等

(a)「未来創生スペシャルセンター」に移管する。

(b)職員は、そのまま新組織に移管する。

(c)財産に関しては、現状の用途を遵守しつつ地域づくりを活用する。

新しい組織

未来を描き実践へ 中山間地域の再生!!



安塚区小黒

△名称▽
未来創生スペシャルセンター

△組織形態▽
特定非営利活動法人（NPO）

△設置場所▽
現総合事務所又は現まちづくり振興会

△業務▽
主に地域振興、産業建設、教育文化に関する業務を担う。

△人事体制▽
①理事長（代表）は現まちづくり振興会等の会長（非常勤）を充てる。
②センター長は市職員を充てる。

③13区それぞれに市職員を5名程度出向させる。

④区在住者から2名程度任期付きで採用する。

⑤まちづくり振興会等の職員をセンター職員とする。

⑥アドバイザーを配置する。

△財源▽

①市の補助（助成）金

②まちづくり振興会等の財産

③ふるさと納税等による財源確保

△期待される効果▽

①人口減少、少子高齢化が進み、人材不足が懸念される中山間地域において、行政職員等が積極的に地域づくりに関わる体制を整えることで、市民の熱意が醸成されることが期待できる。

②若者から高齢者まで、地域づくりへの関心を高めることが期待できる。

③地域ビジョンに基づき、地域づくりに向けた有効な施策の展開や価値ある投資が期待できるうえ、有効な事例等については各区へ波及できる。

④地域づくりのアイデア、意見等を机上、現場等を通じてスピード感を持って対応できる環境が整う。

⑤SNS等を積極的に活用し、今以上の独自の魅力発信に繋がられる。

なぜNPO法人？

●税金の優遇、設立費用の軽減、公的機関との連携等が見込める。

●活動資金が見込める。

①活動をするにあたり、正・賛助などの会員による会費の徴収が可能である。

②活動に共感してくれる人からの寄附を受けられる。

③「事業（ビジネス）」が可能で、稼いだ利益を地域づくりに役立つ活動に使用できる。

④行政からの補助金等を活用できる。

中山間地域の再生

今まで、中山間地域は大雨による土砂の流失等の防止や水・食料の供給はじめ、国土の保全とともに平場地区へ様々な恩恵をもたらす役割を担ってきました。しかし、近年は地球温暖化が影響していると思われる災害の多発をはじめ、耕作放棄地の増加や山の手入れ放棄などに起因する自然災害が拍車をかけ、公益的機能を果たせない状況になりつつあります。これ以上の環境保全機能の悪化は、市全体に有形無形な影響を及ぼすことが懸念されます。国・県も多額の予算を投じて中山間地域の維持・保全・振興に努力していることから、当市として今何を行うべきか、まずは人口減少の抑制に向け、総力を挙げて効果的な政策（施策）を実行して行くことが重要と考えます。

新組織 未来創生スペシャルセンター

〔例 清里区事務分掌〕

現総合事務所業務体制		新組織（業務移管先）
○総務・地域振興グループ		
【総務班】		
・新市建設計画における所管区域に関すること。		木田庁舎 担当課
・所管区域内のコミュニティプラザに関すること。		清里未来創生スペシャルセンター
・担当区域内の消防防災、危機管理、防犯及び交通安全に関すること。		木田庁舎 担当課
・担当区域内の市有財産の管理に関すること。		木田庁舎 担当課
・総合事務所の庶務に関すること。		清里支所
【地域振興班】		
・所管区域内の地域振興に関すること。		
・所管区域内の地域協議会の運営に関すること。		清里未来創生スペシャルセンター
・所管区域内の地域の団体間及び地域の団体と市の連携調整に関すること。		清里未来創生スペシャルセンター
・所管区域内の地域独自の予算事業の推進及び調整に関すること。		清里未来創生スペシャルセンター
・その他所管区域内の地域自治の推進に関すること。		清里未来創生スペシャルセンター
【産業建設業務窓口班】		
・担当区域内の道路及び橋りょう等に係る相談の受付等に関すること。		
・担当区域内の除雪及び消融雪施設に係る受付等に関すること。		清里未来創生スペシャルセンター
・担当区域内の農林水産業に係る受付等に関すること。		清里未来創生スペシャルセンター
・担当区域内の商工観光に係る受付等に関すること。		清里未来創生スペシャルセンター
・担当区域内の河川に係る受付等に関すること。		清里未来創生スペシャルセンター
・担当区域内の砂防及び地すべり防止に係る受付等に関すること。		清里未来創生スペシャルセンター
・担当区域内の災害復旧に係る受付等に関すること。		清里未来創生スペシャルセンター
・担当区域内の農業集落排水及び浄化槽に係る受付等に関すること。		清里未来創生スペシャルセンター
・担当区域内の公営住宅に係る受付等に関すること。		清里未来創生スペシャルセンター
※産業グループ、建設グループについては、引続き集約先支所(3区)に置く。		集約先板倉支所
○市民生活・福祉グループ		
【税・市民生活班】		
・総合窓口に関すること。		清里支所
・戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録に関すること。		清里支所
・担当区域内に係る市税等の賦課調査及び徴収に関すること。		清里支所
・担当区域内の環境の保全及び廃棄物に関すること。		清里支所
【福祉班】		
・国民健康保険、後期高齢者医療制度及び国民年金に関すること。		
・担当区域内の介護保険に関すること。		清里支所
・担当区域内の社会福祉に関すること。		清里支所
・担当区域内の保健に関すること。		清里支所
○教育・文化グループ		
【教育・文化班】		
・公印の保管に関すること。		教育プラザ 担当課
・文書の収受及び発送に関すること。		教育プラザ 担当課
・車両の運行管理に関すること。		教育プラザ 担当課
・所掌事務に係る庶務に関すること。		教育プラザ 担当課
・所管区域内におけるスクールバスの運行管理に関すること。		教育プラザ 担当課
・所管区域内の社会教育の推進に関すること。		清里未来創生スペシャルセンター
・所管区域内の生涯学習の推進に関すること。		清里未来創生スペシャルセンター
・所管区域内の学校施設、社会教育施設及び体育施設の管理運営に関すること。		教育プラザ 担当課
・所管区域内のスポーツの推進に関すること。		清里未来創生スペシャルセンター
・所管区域内の公民館活動の支援に関すること。		清里未来創生スペシャルセンター

国内外から注目 崇高な都市づくり

黄金に輝く!

令和6年9月議会 =あきらの一般質問=

高田城址公園の 付加価値を高める!



高田城址公園の桜

民の手づくりによる観光資源の創出は、究極のまちづくり、地域づくりにつながるもので、まちづくりの原点である。しかも日本・世界でこうした試みはないと思われることから特徴づけられ、その波及効果は極めて大きく、話題性、注目度も加速する。

高田平野は、関川とその支流からなる複合扇状地となっている。この地形や山（妙高連峰、関田山脈、名峰「米山」、海など、豊かな自然が織りなす圧巻の特徴ある素晴らしいロケーションと、日本三大夜桜と称される高田城址公園の桜の付加価値を高めるべく、当市の木「桜」という観光資源により、当市の魅力を実際立させる。そのうえ春日山城、雁木町屋の街並みの形成及び寺院群などの豊富な観光資源を複合的に絡み合わせ、それぞれの持ち味を高めていく。そして、10年〜20年後を見つめながら当市全域を日本桜庭園化し、世界に誇れる「黄金の都市」づくりをめざす。市

提言

「日本桜庭園上越」構想

コンセプト

①市民の手づくりによる観光の核（土台）となる「日本桜庭園上越」を創り、新たな観光資源を世界に通用するレベルまで磨き上げる。
②魅力を高め、県内外及びインバウンド（外国人）客等呼び込み、市内経済の活性化並びに移住定住者等の増加をめざす。

「日本桜庭園上越」の姿

①高田城址公園の桜（ソメイヨシノ）に特化して、挿し木等により同じ遺伝的性質を持った苗木を増やす。それを各戸（世帯）、協力機関等より低額（1本500円程度）で購入していただき、大切に育てていただく。植える場所がない場合は、鉢植えて参加していただく。
②協力機関ごとに協議のうえ、植栽可能地に桜を植えていただく。
③植栽面積、本数ともに、日本・世界に類を見ない規模にする。まずは10万本を目標とする。
④並行して、他の観光資源の魅力を向上させ、ストーリーを仕立てていく。
⑤観光の軸となる「しつかりした幹」に、しなやかな枝（様々な観光資源）を配し、話題性、関心度、注目度の高い極上の観光都市をめざす。

期待される効果

①「日本桜庭園上越」の呼称が計画等に反映され、市民の認識が深まり意識統一が図られる。
②市民の方々の更なる自信と向上心の高まり。
③愛着や誇りを抱ける地域づくり。
④当市の知名度、ポテンシャルの向上。
⑤県内外、外国人客の誘客やリピーター増につながる。
⑥他の観光資源への波及・相乗効果が望める。
⑦多種多様なジャンルでのブランドづくりにつながることが期待できる。
⑧上越市のネームバリューを高めることにより、上越市の認知度が上がるとともに、各分野の様々な政策（施策）でも化学反応が期待できる。

管理

病気対策・土壌調査、苗の育て方（方法）等について、管理組織（組合等）を立ち上げる。

管理費

市補助金、企業等の寄附、ふるさと納税ほか。

協力機関

市民、町内会、事業所・企業、各種団体、国、新潟県。

将来像

①30年〜40年後、世界遺産登録を見据える。
問／「日本桜庭園上越」構想の提

言趣旨について、見解は
答／高田城址公園や市内の桜の名所を合わせて、100年後も当市の桜が世界に誇る観光資源であり続けられるよう取り組んでいく。構想の趣旨は十分理解するが、担い手などの課題があり、様々な方々の意見を伺っていく。

問／「日本桜庭園上越」構想の前向きな考え方が無いのであれば、観光の本質的な考え方を聞きたい。
答／丸山議員の提言について、当市の広がる文化を見ても、当市の広がりを感じていただくことになると思うので、継続的に続けていく。

あきらのひびき

当市は、日本庭園に置き換えられるほどの素晴らしいロケーションと豊かな自然が織りなす山紫水明ともいえる姿は、まさに圧巻と言えるでしょう。一方、日本三大夜桜と称される高田城址公園の「桜」の認知度はとても高いことから、地の利と自然の恵みを生かした唯一無二の観光資源をつくることは観光振興にとって実に重要であるが故に、7年前に当時の村山市長にも提言しました。この度は、中川市長が標榜する通年観光に導いていけるものと思ひ提言しましたが、当市の強みを活かしていく意欲が感じられなかったことは、とても残念でした。



ファミリーヘルプ保育園

劇的に

子育て環境を改善!

提言「ママ・パパ子育て応援ハウス」の設立

共働き夫婦の増加に伴い、父親の育児参加も増えているものの、家事や育児等における母親にのしかかる負担はまだまだ大きいという。ひとり親家庭の親の負担はさらに大きいといえる。子供の病氣対応等における仕事の調整や睡眠不足など、親の心身の疲労の蓄積は様々な病氣のリスクを高めるほか、夫婦間の亀裂の一因にもなりかねないことから、こうした状況を改善させる手厚い支援が必要である。子育て支援の内容を充実させることにより、共働き夫婦、ひとり親世帯の利便性を向上させるとともに、安心安全にのびのびと子育てできる環境を整えることは欠かせない。

「若年層の定住・帰郷なくして本市の発展なく」
問／成功へ導く具体策は次の通りである。

- ①当市は広大な面積を有することから南北に1か所ずつ設置する。
- ②既存のファミリーヘルプ保育園等の子育て施設を統合し、現施設で対応できなかった支援にも対応できるようにする。
- ③保護者の諸事情により、通勤時等に就学前までの乳幼児を「応援ハウス」に預けた際は、以後の保育や各保育園への送迎は全て「応援ハウス」で対応する。
- ④子どもの預かりに対する要望等を叶えるため、施設の開設時間に融通性を持たせ、共働き世帯・ひとり親世帯の負担軽減を図る。

- ⑤ワンストップで妊娠から子育てに関する事案に対応できる相談窓口を併設する。
- ⑥国又は県のモデル地区指定を目指す。

答／現在、ファミリーヘルプ保育園、サポートセンター等で、それぞれの役割を十分果たしていることから支援施設を集約し新たに設置する考えはない。

問／市民の声が届いていないから今のままで良いとする行政の受動的な思考が、先を見据えての行動の妨げになっている。市域が広大であることから、声なき声に耳を傾けることが重要で、それを補うのが応援ハウスである。

答／子育て世代のニーズに対応しているうえ、家庭センターでは栄養士、保健師等が常駐

し、土日夜間を問わず、通報があればすぐに対応できる体制が整っている。

問／各施設を一体化し、ワンストップで子育て事案に対応できる環境を整えることは、利用者にとっても、コスト面からしてもメリットは大きい。将来的な子育て環境の方向性はいかに。

答／当市は広大であることからバランス感覚の中で子育て支援をおこなう。

問／今後、13区の三個所の集約先総合事務所エリア内に1か所ずつ整備し、子育て世代を定住へと導くとともに、社会全体で子育てを推進する最前線としての役割を担う応援ハウスの設立は重要である。

答／子育て支援に関わる団体と

あきらのひびき

当市の様々な分野に影響をもたらしています。少子化等に伴う人口減少ですが、本来、若年層等がこのまちに「住み続けたい、住んでみたい」特徴的な施策があつてこそ、持続可能なまちづくりにつながり、かつ高齢者も安心安全に暮らせる環境へと導くことができます。他方、主要な鉄道、高速道路等が結節する交通ネットワークの要所に位置するとともに、四季の彩が織りなす多彩な魅力のあるまちです。政策（施策）次第では、市民の「夢・期待・希望」の実現は決して不可能ではなく、大きな可能性を秘めた都市といえます。

も協力して、スピード感を持って悩み事等に対応している。

【編集後記】

上越地域医療センター病院の改築に関して、1、080万円の予算を投じ専門家の助言指導を得てから判断したいとし、改築を1年先送りにしました。しかし、病院経営と改築は全く異なる問題であることから同時並行で進めて何の問題が生じるのか、私は本年3月議会で質しました。質問に対して的外れな答弁に終始。有利な財源確保には令和11年度末の完成が必須です。果たして間に合うのか心配です。

あきらのホームページに議会だよりを掲載してありますので、ご覧いただければ幸いです。

ご相談、ご意見等は お気軽に
市議会議員 丸山 章

携帯 090-4724-0574
TEL 025-528-3859
FAX 025-528-3859
Eメール(新アドレスになりました)
amaru103@yahoo.co.jp

ホームページ 丸山章 検索